

■ 県施設では初めてのコンセッション事業 魅力ある空港づくり(鳥取砂丘コナン空港) 鳥取県2023.4.

- ・年間41万人の国内線搭乗者、年間38万人の一般来場者が利用(平成30年度)する鳥取砂丘コナン空港は、昭和42年から県営空港として供用開始し、この後、県は、経済・観光の重要拠点として滑走路の拡張、航空保安施設等の整備、国際会館(現国際線ターミナル)の整備、「鳥取砂丘コナン空港」愛称化、鳥取港との周遊性を高める「かっこいい空港ロード」の整備などを担ってきました。
- ・平成30年7月からは、市街地から近く名探偵コナンに会えるなどの特性を活かし、空港を拠点とした賑わいづくりを一層進めるため、国内線ターミナルと国際線ターミナルの一体化を契機として、空港運営を民間事業者者に委ねるコンセッション方式に移行しています。→ 第1期コンセッション事業期間:平成30年7月から令和9年3月まで
- ・運営権者である民間事業者の創意工夫・利点を最大限活かした安全・安心で賑わいのある空港運営には、新たな運営方式の設定や運営権者との適切な役割分担などについて、国内外の社会情勢の分析や県の広い行政分野との連携、県土づくりで蓄積した技術・ノウハウの活用などが求められ、常に新しい課題に挑戦しています。

■ 鳥取砂丘コナン空港の空中写真(左:空港全体・右:ターミナルビル)

- 鳥取県庁から鳥取砂丘コナン空港までの車での移動距離約8kmで、所要時間約15分
- 海沿いで住宅地に近接する立地を踏まえ、風向きや風速、使用滑走路方向、騒音測定、バードストライク(航空機への鳥衝突)など安全運航等のためのデータ蓄積・活用



■ 鳥取砂丘コナン空港におけるコンセッションの仕組み(空港運営の民間委託)

- 公共施設へのコンセッション導入としては、鳥取県内で1例目(初)で、地方空港へのコンセッション導入としては全国で2例目(1例目は但馬空港)
 - コンセッション導入の目的としては、民間事業者による創意工夫・利点を活かした一体的かつ機動的な空港運営(空港経営)への移行
- 県が滑走路や国際会館等の**所有権を留保**しつつ民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

施設等所有	国	県	空ビル
	管制塔等	滑走路等 国際会館・増築部	国内線TB等
	国	県	空ビル
運営	国 ↓ 継続	県 ↓ 運営権の設定 民間による管理運営(コンセッション) ↓ 民間による一体運営	空ビル ↓ 継続

■ 鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善(運営権者による充実化への支援)

- アフターコロナを見据えた航空機利用促進による観光振興・ワーケーション推進と、空港周辺の住民生活維持の「融合」を目指した公共交通網の点検・再構築による地域活性化

出口戦略1「情報」～情報や支払い方法の統合～

- ✓ ANAアプリ、情報プラットフォーム(ホームページ)を中心とした情報、予約・支払いの一元化、電子チケット等の構築
- ✓ インセンティブ(ポイントやクーポン)付与等によるお得感の創出
- ✓ 空港二次交通の案内強化、空港関連イベントの電子チケット化などによる案内充実

出口戦略2「移動」～空港二次交通の新規構築～

- ・ 鳥取空港～鳥大前駅～イオンモール鳥取北～鳥取砂丘～鳥取駅等をつなぐ8の字循環路線等の運行
- 空港の発着時刻によらない運行とし、空港機能向上と連携
- ・ 鳥取駅、鳥取大学前駅、周辺観光地をターゲットとした定額(又は乗合)タクシーの運行
- ・ 鉄道とバスとの接続を強化し、広域移動へ対応



■ 鳥取砂丘コナン空港におけるコンセッションのタイプ(混合型の仕組み)

- 民間事業者の運営収入の不足を公共主体がサービス購入料(運営交付金)として補填
- 公共施設等運営事業とサービス購入型PFI事業を合わせた混合型PFI(Private Finance Initiative)を採用(下図)

